



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 富士興産株式会社
 コード番号 5009
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東
 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 (TEL) 03(3861)4601
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 95,596 | 8.1 | 856 | △6.7 | 951 | △5.1 | 1,183 | △7.7 |
| 24年3月期 | 88,402 | 10.3 | 918 | 5.1 | 1,002 | 7.3 | 1,281 | 68.2 |

(注) 包括利益 25年3月期 1,266百万円 (△4.2%) 24年3月期 1,321百万円 (72.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 135 | 40 | — | — | 16.4 | 4.4 | 0.9 |
| 24年3月期 | 146 | 66 | — | — | 21.7 | 5.0 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 21,631 | | 7,831 | | 36.2 | 896 | 09 |
| 24年3月期 | 22,089 | | 6,564 | | 29.7 | 751 | 19 |

(参考) 自己資本 25年3月期 7,831百万円 24年3月期 6,564百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 878 | 575 | △1,242 | 3,793 |
| 24年3月期 | 1,586 | △1,086 | △463 | 3,582 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期 | — | — | 0 | 00 | 20 | 00 | 174 | 14.8 | 2.2 |
| 26年3月期(予想) | — | — | 0 | 00 | 16 | 00 | — | 20.0 | — |

(注) 25年3月期の期末配当の内訳：普通配当16円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,000 | 20.7 | 140 | △13.4 | 180 | △15.5 | 140 | △30.3 | 16 | 02 |
| 通期 | 114,000 | 19.3 | 950 | 10.9 | 1,000 | 5.1 | 700 | △40.8 | 80 | 10 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 8,743,907株 | 24年3月期 | 8,743,907株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 4,778株 | 24年3月期 | 4,490株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 8,739,295株 | 24年3月期 | 8,739,552株 |

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 93,549 | 8.1 | 685 | △6.9 | 852 | 2.8 | 1,106 | △4.0 |
| 24年3月期 | 86,505 | 10.5 | 736 | 2.9 | 829 | 4.7 | 1,153 | 71.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 126 | 65 | — | — |
| 24年3月期 | 131 | 94 | — | — |

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 25年3月期 | 19,956 | | 6,849 | | 34.3 | 783 | 74 | |
| 24年3月期 | 20,537 | | 5,659 | | 27.6 | 647 | 59 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 6,849百万円 24年3月期 5,659百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 44,000 | 20.9 | 100 | △13.1 | 200 | △14.0 | 150 | △29.0 | 17 | 16 |
| 通期 | 111,500 | 19.2 | 780 | 13.7 | 900 | 5.6 | 600 | △45.8 | 68 | 66 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| (開示の省略) | 25 |
| 5. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 31 |
| (重要な会計方針) | 31 |
| (貸借対照表関係) | 32 |
| (損益計算書関係) | 33 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 34 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の異動 | 35 |
| (2) その他 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、円高や日中関係悪化などによる輸出の低迷に加えて、国内需要の回復も鈍く、一年を通して足踏みの状態が続きました。しかしながら、期末にかけては、新たにスタートした第2次安倍政権の経済政策を好感して、円安・株高が予想を上回る速さで進行し、次期以降の景気回復への期待が高まりました。

このような経営環境の下で、当社グループは、当期より、3ヵ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』をスタートし、販売・管理両面において、より効率的・効果的な事業運営を図り、事業ごとに設定した目標の達成に全社を挙げて傾注してまいりました。特にコア事業である石油事業におきましては、期末にかけての円安の動きから増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁に苦戦したものの、販売数量は前期を上回ることができました。また、当期から、低炭素社会に貢献する事業として、ディーゼル車の排出する窒素酸化物を無害化する還元添加剤「アドブルー」の販売に着手したほか、2013年度の事業開始を目指して、太陽光発電事業への参入を決めるなど、新規の事業にも力を入れてまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量増と製品販売価格上昇の影響により、前期比71億円増加の955億円（前期比108.1%）となりました。損益面では、売上総利益は、仕入コストの上昇から、前期並みの4,296百万円となり、営業利益は、石油事業及びホームエネルギー事業の販売関連費用が増加したことから、856百万円（前期比93.3%）に、経常利益は、951百万円（前期比94.9%）となりました。税金等調整前当期純利益は、前期に特別損益として受取保険金など317百万円の利益を計上していることから、969百万円（前期比73.5%）となりましたが、当期純利益は、当期において、法人税等調整額を310百万円計上したことから、1,183百万円（前期比92.3%）となりました。

なお、当期の経常利益は、中期経営計画の数値目標を上回っております。

また、当期は、昨年6月に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本剰余金を利益剰余金に振り替えることで未処理損失の解消を果たすなど、財務環境整備にも取り組み、この結果、永年の懸案であった復配を決定することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

原油価格につきましては、中東・北アフリカ諸国の政情不安に加え、イランの核開発問題による緊張の高まりなどにより、前期に引続き高値で推移しました。更に、期末にかけて急速に進行した円安の影響により、円換算での価格は上昇し、年平均での円換算価格は前期を大きく上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、高値による需要家の節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、トラック等の燃料である軽油と電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前期を下回りました。製品販売価格につきましては、コストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前期に比べ大幅に上昇しました。

このような環境の下で、当社グループは、震災からの復興需要に対応した東北地域における販売体制の強化を図るとともに、新規・既存を問わず、潜在需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組み、この結果、販売数量は全国需要が低迷するなかで、前期を上回る実績を挙げることができました。しかし、その反面、円安の影響により上昇したコストの製品販売価格への転嫁には苦戦し、営業利益は前期を若干下回りました。

この結果、当期の売上高は、販売数量の増加と製品販売価格の上昇により、前期比70億円増加の930億円（前期比108.1%）となりましたが、営業利益は、前期比51百万円減少の686百万円（前期比93.0%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、冬場の気温低下による需要増はあったものの、オール電化の進行や需要家の節約志向の高まりなどの影響により、一戸あたりの単位消費量は減少傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の増加を図り、販売数量の維持・拡大に取り組みました。また、顧客の安全確保と信頼維持のため、住設機器類の期限管理の徹底や自主点検も積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期並みの1,514百万円となりましたが、営業利益は、新規顧客獲得のための販売関係費用が大幅に増加したため、前期比24百万円減少の102百万円（前期比80.8%）となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、低迷が続いた公共投資や民間投資に回復の兆しが見え始め、被災地の復興工事増加による影響も加わり、建設機械の需給環境は、期初より堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客への取り組みを進めるとともに、需要の多い機械への投資を強化し、保有機械の有効活用を更に徹底したことから、車輛を中心として、前期を大きく上回る売上高を挙げることができました。

この結果、当期の売上高は、前期比183百万円増加の1,038百万円（前期比121.4%）となり、営業利益も前期比12百万円増加の68百万円（前期比122.7%）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、円安の動きから輸出回復の兆しが見え始め、設備投資など国内需要拡大への波及も見込まれることから、本格的な景気上昇への期待が高まっております。

石油業界におきましては、円安の影響により増加するコストの製品販売価格への早期転嫁は、収益確保のため必要不可欠の課題となりますが、その反面、製品販売価格の高止まりが需要の減少に拍車をかけることが懸念されます。また、このような環境の中で、平成25年度に期限の到来するエネルギー供給構造高度化法や消防法改正によるガソリンスタンド等の貯油設備管理の厳格化などへの石油元売・販売会社の対応は、今後の国内市場に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画2年目にあたり、グループを取り巻く事業環境を改めて確認したうえで、更にお客様のニーズを追求しながら、販売規模の拡大と販路の安定化を目指し、スピード感をもって計画の数値目標の達成に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,140億円、経常利益10億円、当期純利益7億円、個別業績は、売上高1,115億円、経常利益9億円、当期純利益6億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

| | 石油事業 | ホームエネルギー事業 | レンタル事業 | 計 |
|------|---------|------------|--------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 111,500 | 1,500 | 1,000 | 114,000 |
| 営業利益 | 780 | 100 | 70 | 950 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ457百万円減少して21,631百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少788百万円や受取手形及び売掛金の減少501百万円などの減少要因が、有形固定資産の増加191百万円や商品及び製品の増加130百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比1,723百万円減少の13,800百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少1,123百万円や支払手形及び買掛金の減少386百万円などによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益1,183百万円などにより1,266百万円増加して7,831百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、6.5%改善して36.2%となりました。

なお、当社グループは、昨年6月において金融機関からの借入金を全額返済し、「無借金」の状態となりました。また、万一の資金需要発生に対応するため、20億円のシンジケート方式のコミットメントラインを導入しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ211百万円増加して3,793百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、878百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益969百万円、売上債権の減少額501百万円などの資金増加要因と減価償却費286百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額387百万円、たな卸資産の増加額130百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は575百万円となりました。これは主に定期預金払戻による収入1,000百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出460百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,242百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額623百万円、長期借入金の返済による支出500百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 21.4 | 24.1 | 28.8 | 29.7 | 36.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 39.6 | 33.9 | 44.7 | 29.3 | 23.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 12.4 | 4.6 | 1.6 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 3.4 | 9.3 | 34.0 | 30.9 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当社は、平成24年の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うことを決議いただき、未処理損失を解消することができました。また平成24年度の業績も堅調に推移し、通期において利益の確保が見込まれることなどから、財務体質の改善と内部留保に留意しつつも、復配の目処がついたものと判断いたしました。

その結果、無配としておりました平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり20円（普通配当16円、復配記念配当4円）に修正し、また、平成26年3月期につきましては、普通配当16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減

少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

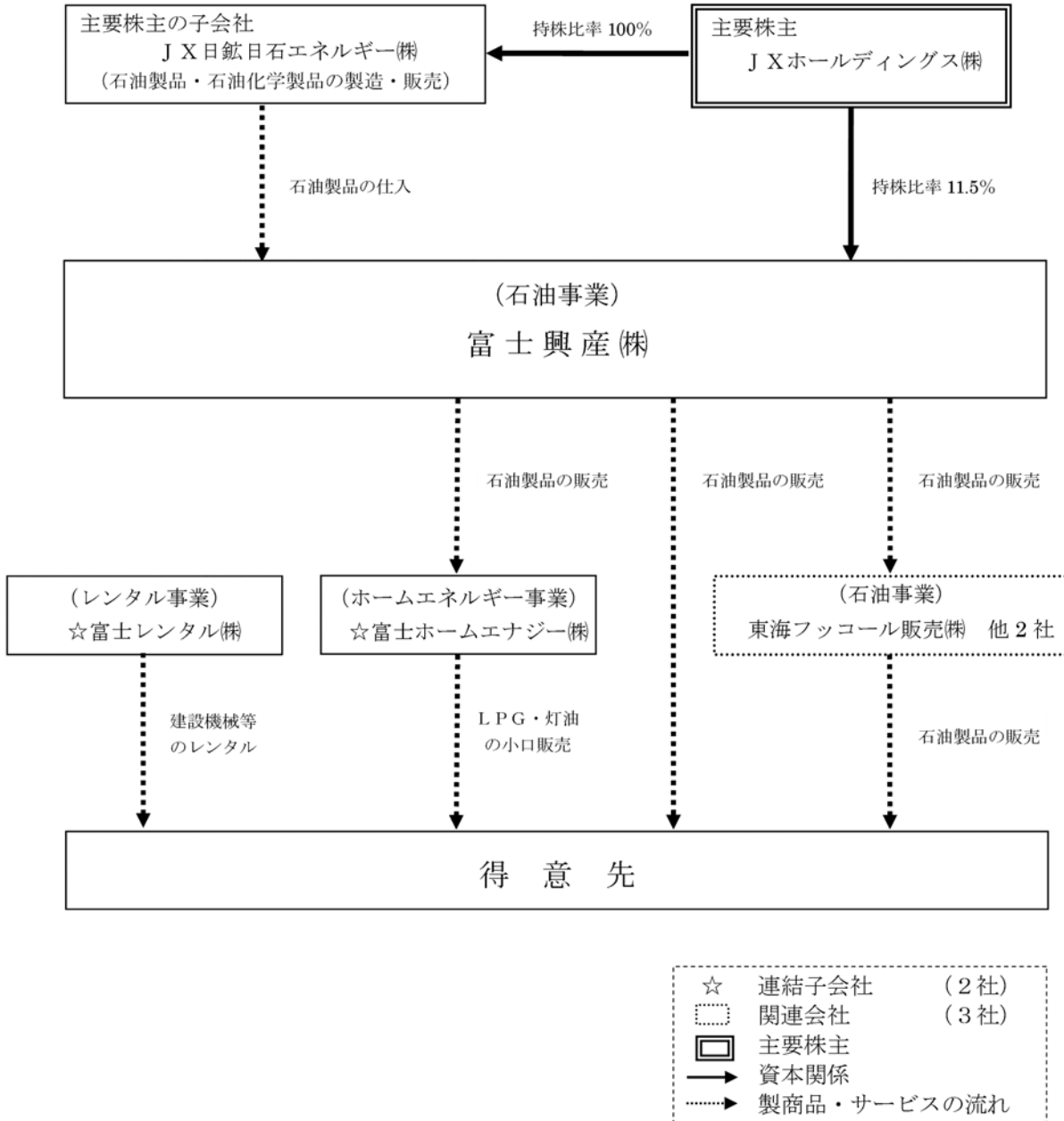
⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は、平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。
なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fkoil.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題につきましては、今後のグループを取り巻く事業環境について、以下のとおり確認いたしました。

[事業環境認識]

- a. 節約志向、環境志向の高まりによる国内石油製品需要の漸減
- b. 低炭素社会に向けたクリーンエネルギーへの燃料転換の進展
- c. 企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要望の高まり

そのうえで、この事業環境に対応するために策定した3ヵ年の新中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』を当期よりスタートし、初年度である当期は数値目標を達成することができました。

当社グループは、環境の変化に左右されない強固な経営基盤の構築と更なる企業価値の向上のため、引続き計画の基本方針と事業別施策に則り、3年間を通して数値目標達成を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,582 | 3,793 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 12,933 | ※4 12,432 |
| 商品及び製品 | 693 | 823 |
| 繰延税金資産 | 3 | 298 |
| その他 | 582 | 677 |
| 貸倒引当金 | △7 | △11 |
| 流動資産合計 | 18,788 | 18,013 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,851 | ※5 2,797 |
| 減価償却累計額 | △1,936 | △1,925 |
| 建物及び構築物（純額） | 914 | 872 |
| 機械装置及び運搬具 | 94 | ※5 104 |
| 減価償却累計額 | △70 | △67 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 23 | 37 |
| 土地 | 1,358 | 1,341 |
| その他 | ※2 1,526 | ※2 1,899 |
| 減価償却累計額 | △1,216 | △1,351 |
| その他（純額） | 309 | 547 |
| 有形固定資産合計 | 2,607 | 2,799 |
| 無形固定資産 | 31 | 28 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 530 | ※1 660 |
| その他 | 156 | 143 |
| 貸倒引当金 | △24 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 661 | 790 |
| 固定資産合計 | 3,300 | 3,618 |
| 資産合計 | 22,089 | 21,631 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,821 | 10,434 |
| 短期借入金 | 1,123 | — |
| 未払金 | ※2 973 | ※2 789 |
| 未払法人税等 | 45 | 76 |
| 預り金 | 1,434 | 1,349 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 17 | — |
| その他 | 316 | 303 |
| 流動負債合計 | 14,731 | 12,952 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 79 | 110 |
| 退職給付引当金 | 482 | 487 |
| 役員退職慰労引当金 | 13 | 17 |
| 修繕引当金 | 30 | 35 |
| 環境対策引当金 | 5 | 5 |
| その他 | ※2 181 | ※2 193 |
| 固定負債合計 | 792 | 848 |
| 負債合計 | 15,524 | 13,800 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,527 | 5,527 |
| 資本剰余金 | 2,957 | 48 |
| 利益剰余金 | △2,003 | 2,088 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 6,476 | 7,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88 | 171 |
| その他の包括利益累計額合計 | 88 | 171 |
| 純資産合計 | 6,564 | 7,831 |
| 負債純資産合計 | 22,089 | 21,631 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 88,402 | 95,596 |
| 売上原価 | 84,087 | 91,299 |
| 売上総利益 | 4,315 | 4,296 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,397 | ※1 3,439 |
| 営業利益 | 918 | 856 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 8 | 9 |
| 固定資産賃貸料 | 98 | 94 |
| 業務受託料 | 75 | 52 |
| 軽油引取税交付金 | 53 | 58 |
| その他 | 20 | 37 |
| 営業外収益合計 | 258 | 255 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 29 |
| 固定資産賃貸費用 | 35 | 34 |
| 業務受託費用 | 74 | 62 |
| その他 | 17 | 34 |
| 営業外費用合計 | 174 | 160 |
| 経常利益 | 1,002 | 951 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 47 | ※2 38 |
| 貸倒引当金戻入額 | 128 | — |
| 受取補償金 | 49 | — |
| 受取保険金 | 151 | — |
| 補助金収入 | — | 11 |
| その他 | 14 | — |
| 特別利益合計 | 391 | 49 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 0 | ※3 0 |
| 固定資産除却損 | ※4 0 | ※4 0 |
| 固定資産圧縮損 | — | 11 |
| 減損損失 | ※5 5 | ※5 17 |
| 訴訟関連損失 | 28 | — |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | 17 | — |
| 原状回復費用 | 19 | — |
| その他 | 2 | 1 |
| 特別損失合計 | 74 | 31 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,319 | 969 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41 | 96 |
| 法人税等調整額 | △3 | △310 |
| 法人税等合計 | 38 | △213 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,281 | 1,183 |
| 当期純利益 | 1,281 | 1,183 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,281 | 1,183 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 82 |
| その他の包括利益合計 | ※ 39 | ※ 82 |
| 包括利益 | 1,321 | 1,266 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,321 | 1,266 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,527 | 5,527 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,527 | 5,527 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,957 | 2,957 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △2,908 |
| 当期変動額合計 | — | △2,908 |
| 当期末残高 | 2,957 | 48 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △3,285 | △2,003 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 2,908 |
| 当期純利益 | 1,281 | 1,183 |
| 当期変動額合計 | 1,281 | 4,092 |
| 当期末残高 | △2,003 | 2,088 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,194 | 6,476 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,281 | 1,183 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,281 | 1,183 |
| 当期末残高 | 6,476 | 7,659 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 48 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 39 | 82 |
| 当期末残高 | 88 | 171 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 48 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 39 | 82 |
| 当期末残高 | 88 | 171 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,243 | 6,564 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,281 | 1,183 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 1,321 | 1,266 |
| 当期末残高 | 6,564 | 7,831 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,319 | 969 |
| 減価償却費 | 290 | 286 |
| 減損損失 | 5 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △125 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △32 | 4 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 3 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | 3 | 5 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | △0 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | △12 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △10 | △12 |
| 支払利息 | 47 | 29 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △47 | △37 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 固定資産圧縮損 | — | 11 |
| 受取保険金 | △151 | — |
| 補助金収入 | — | △11 |
| 訴訟関連損失 | 28 | — |
| 原状回復費用 | 19 | — |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | 17 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,143 | 501 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 177 | △130 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,640 | △387 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 229 | △88 |
| その他 | 328 | △194 |
| 小計 | 1,587 | 968 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 12 |
| 利息の支払額 | △46 | △28 |
| 保険金の受取額 | 151 | — |
| 訴訟関連損失の支払額 | △28 | — |
| 災害損失の支払額 | △47 | △17 |
| 法人税等の支払額 | △39 | △56 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,586 | 878 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △147 | △460 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 62 | 44 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12 | △4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △1 |
| 投資有価証券の清算による収入 | 10 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 1,000 |
| 補助金の受取額 | — | 11 |
| その他 | — | △12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,086 | 575 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △336 | △623 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △500 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △29 | △26 |
| 割賦債務の返済による支出 | △97 | △93 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △463 | △1,242 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 36 | 211 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,545 | 3,582 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 3,582 | * 3,793 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

主要な連結子会社の名称は、富士ホームエナジー㈱、富士レンタル㈱であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一社

(2) 持分法を適用していない関連会社（東海フックール販売㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
- ④ 修繕引当金
将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産（預金）及び負債（借入金）
 - ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた586百万円は、「繰延税金資産」3百万円、「その他」582百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期債権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期債権」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 17百万円 | 17百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産・その他 | 170百万円 | 202百万円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 未払金 | 70百万円 | 72百万円 |
| 固定負債・その他 | 112 | 140 |
| 計 | 182 | 212 |

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 55百万円 | 49百万円 |

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 154百万円 | 178百万円 |

※5 当期において、補助金の受入れにより、建物及び構築物について7百万円、機械装置及び運搬具について3百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | —百万円 | 7百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | — | 3 |
| 計 | — | 11 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運賃・諸掛費 | 1,121百万円 | 1,159百万円 |
| 給料手当及び賞与 | 972 | 961 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 4 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 3 |
| 修繕引当金繰入額 | 3 | 5 |
| 貸倒損失 | 6 | 17 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 17百万円 | 16百万円 |
| 土地 | 0 | — |
| その他（レンタル資産他） | 28 | 22 |
| 計 | 47 | 38 |

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | —百万円 |
| その他（レンタル資産他） | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 |

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 0百万円 |
| その他（レンタル資産他） | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 |

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|-------------|
| 北海道稚内市 | 事業用資産 | 土地、建物及び構築物等 |

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物及び構築物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|----|
| 宮城県石巻市 | 賃貸用資産 | 土地 |

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 55百万円 | 129百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 55 | 129 |
| 税効果額 | 15 | △46 |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 82 |
| その他の包括利益合計 | 39 | 82 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 87,439,073 | — | — | 87,439,073 |
| 合計 | 87,439,073 | — | — | 87,439,073 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,630 | 2,271 | — | 44,901 |
| 合計 | 42,630 | 2,271 | — | 44,901 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 87,439,073 | — | 78,695,166 | 8,743,907 |
| 合計 | 87,439,073 | — | 78,695,166 | 8,743,907 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 44,901 | 781 | 40,904 | 4,778 |
| 合計 | 44,901 | 781 | 40,904 | 4,778 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少78,695,166株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 174 | 利益剰余金 | 20 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,582百万円 | 3,793百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,000 | — |
| 現金及び現金同等物 | 3,582 | 3,793 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|----------------|--------|--------|--------------|----------------------------|
| | 石油事業 | ホームエネ ルギー事業 | レンタル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,042 | 1,505 | 855 | 88,402 | — | 88,402 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 463 | 2 | 0 | 466 | △466 | — |
| 計 | 86,505 | 1,507 | 856 | 88,869 | △466 | 88,402 |
| セグメント利益 | 738 | 126 | 55 | 920 | △1 | 918 |
| セグメント資産 | 20,257 | 810 | 1,021 | 22,089 | — | 22,089 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 88 | 64 | 137 | 290 | — | 290 |
| 減損損失 | 5 | — | — | 5 | — | 5 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 140 | 74 | 156 | 372 | — | 372 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|----------------|--------|--------|--------------|----------------------------|
| | 石油事業 | ホームエネ ルギー事業 | レンタル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,042 | 1,514 | 1,038 | 95,596 | — | 95,596 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 506 | 3 | 0 | 510 | △510 | — |
| 計 | 93,549 | 1,518 | 1,038 | 96,106 | △510 | 95,596 |
| セグメント利益 | 686 | 102 | 68 | 856 | 0 | 856 |
| セグメント資産 | 19,709 | 769 | 1,152 | 21,631 | — | 21,631 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 79 | 67 | 139 | 286 | — | 286 |
| 減損損失 | 17 | — | — | 17 | — | 17 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 223 | 84 | 190 | 509 | — | 498 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 石油事業において、建設中の太陽光発電設備を建設仮勘定として197百万円セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

4. 石油事業において、圧縮記帳額11百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額から控除しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 751.19円 | 896.09円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 146.66円 | 135.40円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 1,281 | 1,183 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 1,281 | 1,183 |
| 期中平均株式数(株) | 8,739,552 | 8,739,295 |

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,123 | 3,382 |
| 受取手形 | ※1, ※4 1,217 | ※1, ※4 1,192 |
| 売掛金 | ※1 11,465 | ※1 10,944 |
| 商品及び製品 | 653 | 769 |
| 前渡金 | 135 | 182 |
| 前払費用 | 22 | 20 |
| 関係会社短期貸付金 | 30 | 30 |
| 繰延税金資産 | — | 280 |
| 未収入金 | 459 | 497 |
| その他 | 0 | 5 |
| 貸倒引当金 | △3 | △6 |
| 流動資産合計 | 18,105 | 17,298 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※2 253 | ※2 236 |
| 構築物（純額） | ※2 202 | ※2, ※5 180 |
| 機械及び装置（純額） | ※2 23 | ※2, ※5 29 |
| 油槽（純額） | ※2 90 | ※2 74 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※2 29 | ※2 26 |
| 土地 | 1,053 | 1,035 |
| 建設仮勘定 | — | 197 |
| 有形固定資産合計 | 1,652 | 1,780 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 21 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 21 | 20 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 512 | 642 |
| 関係会社株式 | 62 | 62 |
| 出資金 | 2 | 2 |
| 関係会社長期貸付金 | 60 | 30 |
| 長期債権 | 2 | — |
| その他 | 139 | 131 |
| 貸倒引当金 | △22 | △11 |
| 投資その他の資産合計 | 756 | 857 |
| 固定資産合計 | 2,431 | 2,657 |
| 資産合計 | 20,537 | 19,956 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,614 | 10,172 |
| 短期借入金 | 623 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500 | — |
| 未払金 | 833 | 664 |
| 未払費用 | 78 | 75 |
| 未払法人税等 | 29 | 66 |
| 前受金 | 129 | 184 |
| 預り金 | 1,423 | 1,335 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 17 | — |
| その他 | 57 | — |
| 流動負債合計 | 14,307 | 12,499 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 48 | 83 |
| 退職給付引当金 | 441 | 441 |
| 修繕引当金 | 30 | 35 |
| 環境対策引当金 | 5 | 5 |
| 資産除去債務 | 22 | 21 |
| その他 | 21 | 21 |
| 固定負債合計 | 570 | 607 |
| 負債合計 | 14,877 | 13,107 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,527 | 5,527 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,957 | 48 |
| 資本剰余金合計 | 2,957 | 48 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △2,908 | 1,106 |
| 利益剰余金合計 | △2,908 | 1,106 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 5,570 | 6,677 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88 | 171 |
| 評価・換算差額等合計 | 88 | 171 |
| 純資産合計 | 5,659 | 6,849 |
| 負債純資産合計 | 20,537 | 19,956 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 86,505 | 93,549 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 834 | 653 |
| 当期商品仕入高 | 82,870 | 90,276 |
| 合計 | 83,704 | 90,930 |
| 他勘定振替高 | ※2 24 | ※2 34 |
| 商品期末たな卸高 | 653 | 769 |
| 商品売上原価 | 83,027 | 90,125 |
| 売上総利益 | 3,478 | 3,424 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 2,741 | ※3 2,738 |
| 営業利益 | 736 | 685 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 8 | ※1 74 |
| 固定資産賃貸料 | 97 | 93 |
| 業務受託料 | 75 | 52 |
| 軽油引取税交付金 | 53 | 58 |
| その他 | 19 | 35 |
| 営業外収益合計 | 258 | 318 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 21 |
| 固定資産賃貸費用 | 35 | 34 |
| 業務受託費用 | 74 | 62 |
| その他 | 17 | 33 |
| 営業外費用合計 | 166 | 151 |
| 経常利益 | 829 | 852 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 128 | — |
| 受取補償金 | 49 | — |
| 受取保険金 | 151 | — |
| 補助金収入 | — | 11 |
| その他 | 15 | — |
| 特別利益合計 | 344 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | — | 11 |
| 減損損失 | ※4 5 | ※4 17 |
| 訴訟関連損失 | 28 | — |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | 17 | — |
| 原状回復費用 | 19 | — |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別損失合計 | 73 | 30 |
| 税引前当期純利益 | 1,100 | 832 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △52 | 18 |
| 法人税等調整額 | — | △292 |
| 法人税等合計 | △52 | △274 |
| 当期純利益 | 1,153 | 1,106 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,527 | 5,527 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,527 | 5,527 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,957 | 2,957 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | — | △2,908 |
| 当期変動額合計 | — | △2,908 |
| 当期末残高 | 2,957 | 48 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | — | 2,908 |
| 欠損填補 | — | △2,908 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,957 | 2,957 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △2,908 |
| 当期変動額合計 | — | △2,908 |
| 当期末残高 | 2,957 | 48 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △4,061 | △2,908 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 2,908 |
| 当期純利益 | 1,153 | 1,106 |
| 当期変動額合計 | 1,153 | 4,015 |
| 当期末残高 | △2,908 | 1,106 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △4,061 | △2,908 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 2,908 |
| 当期純利益 | 1,153 | 1,106 |
| 当期変動額合計 | 1,153 | 4,015 |
| 当期末残高 | △2,908 | 1,106 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,417 | 5,570 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,153 | 1,106 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,152 | 1,106 |
| 当期末残高 | 5,570 | 6,677 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 48 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 39 | 82 |
| 当期末残高 | 88 | 171 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 48 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 39 | 82 |
| 当期末残高 | 88 | 171 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,466 | 5,659 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,153 | 1,106 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | － | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 82 |
| 当期変動額合計 | 1,192 | 1,189 |
| 当期末残高 | 5,659 | 6,849 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産（預金）及び負債（借入金）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 受取手形 | 5百万円 | 5百万円 |
| 売掛金 | 258 | 182 |

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 1,611百万円 | 1,554百万円 |

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 有価証券 | 55百万円 | 49百万円 |

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 150百万円 | 171百万円 |

※5 当期において、補助金の受入れにより、構築物について7百万円、機械及び装置について3百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 構築物 | －百万円 | 7百万円 |
| 機械及び装置 | － | 3 |
| 計 | － | 11 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社からの受取配当金 | — | 64百万円 |

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費へ振替えている自家 使用高 | 24百万円 | 34百万円 |

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 運賃・諸掛費 | 1,121百万円 | 1,164百万円 |
| 給料手当及び賞与 | 748 | 732 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | 2 |
| 修繕引当金繰入額 | 3 | 5 |
| 賃借料 | 178 | 174 |
| 減価償却費 | 33 | 26 |
| 貸倒損失 | 5 | 13 |

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|---------|
| 北海道稚内市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 |

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|----|
| 宮城県石巻市 | 賃貸用資産 | 土地 |

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 42,630 | 2,271 | — | 44,901 |
| 合計 | 42,630 | 2,271 | — | 44,901 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 44,901 | 781 | 40,904 | 4,778 |
| 合計 | 44,901 | 781 | 40,904 | 4,778 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 647.59円 | 783.74円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 131.94円 | 126.65円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額 (百万円) | 1,153 | 1,106 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 1,153 | 1,106 |
| 期中平均株式数 (株) | 8,739,552 | 8,739,295 |

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

・新任取締役候補

| | | |
|-----|-------|-------------------------------|
| 取締役 | 松崎 博文 | （現 経理部副部長） |
| 取締役 | 東 国男 | （現 販売部副部長） |
| 取締役 | 小林 和司 | （現 仙台支店長） |
| 取締役 | 平山 芳樹 | （現 J X日鉱日石トレーディング株式会社代表取締役社長） |

・退任取締役

| | |
|-----|-------|
| 取締役 | 戸上 岩男 |
| 取締役 | 月永 力 |
| 取締役 | 今井 一夫 |
| 取締役 | 神野 康夫 |

・新任監査役候補

| | | |
|----------|-------|---|
| 監査役（常勤） | 戸上 岩男 | （現 取締役経理部長） |
| 監査役（非常勤） | 駒宮 和明 | （現 J Xホールディングス株式会社監査部副部長 兼監査部内部統制グループマネージャー） |

・退任予定監査役

| | |
|----------|-------|
| 監査役（常勤） | 鈴木 則夫 |
| 監査役（非常勤） | 伊藤 理 |

・役職の異動

| | | |
|---------|-------|------------------|
| 代表取締役常務 | 永山 民男 | （現 代表取締役常務兼販売部長） |
|---------|-------|------------------|

- (注) 1. 取締役月永力氏は、第83回定時株主総会終結の時をもって退任され、引き続き、仙台支店長に就任予定であります。
2. 取締役今井一夫氏は、第83回定時株主総会終結の時をもって退任され、引き続き、東京支店長に就任予定であります。
3. 監査役鈴木則夫氏は、第83回定時株主総会終結の時をもって退任され、顧問に就任予定であります。
4. 平山芳樹氏は、6月26日付にて、J X日鉱日石エネルギー株式会社取締役副社長執行役員社長補佐に就任予定であります。
5. 新任取締役候補者平山芳樹氏は、社外取締役候補者であります。
6. 新任監査役候補者駒宮和明氏は、社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。